

地域密着型金融の取組み状況（平成31年4月～令和2年3月）

タイトル	新型コロナウイルス感染拡大しつつある状況下での創業支援
動機（経緯等）	当組合取引先であるA社とは良好な関係を築いており、融資取引開始以降も毎月定期訪問を行って積極的に情報収集及びアプローチしていたなかで相談があったものです。
取組み内容	令和2年1月、A社の飲食部門の【焼き鳥店】を新設法人B社に移行し、新規人材を確保して飲食部門を強化していく計画を聞き取り致しました。当初計画では、自己資金にて対応していく予定でしたが、令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に見られるようになり、いつ終息するのか誰にも予想できない先行きの不透明感あることから、何度も同社代表者から相談がありました。当組合より手許資金を拡充させるべきと提案し、代表者も同様の判断をしたことから、創業がスムーズにいくよう新型コロナウイルス感染症対策としてB社への運転資金を応需しました。
成果（効果）等	新型コロナウイルス感染症により飲食業の撤退・閉店が相次ぐ中で、早めに運転資金を用意したことから国の緊急事態宣言の解除により素早く営業を再開することが出来ました。現在では新たな商品開発・サービスの実施に力を入れ、顧客獲得を目指しております。

タイトル	賃貸契約している福祉施設を自己所有するための施設購入資金
動機（経緯等）	<p>介護福祉業を営んでいた法人に従事していた現代表者が独立し、新たに介護福祉業を営む法人を設立。</p> <p>a市にある福祉施設の運営を行っており、同施設を自己所有にすることにより、施設の運営・管理をよりスムーズに行うほか、同所に新たな福祉施設の増設（2棟目）の計画を視野に入れるため、同施設購入の為の融資申込に至りました。</p>
取組み内容	<p>所有していたオーナー（当組合既往取引先）との打ち合わせを行い、施設の購入に向け、当組合も交えながら購入金額、スケジュールの調整を行いました。</p> <p>同施設の運営状況を確認するとともに、毎月の賃料と当組合借入の毎月の返済金額及び自己所有にすることによって掛かる経費および税金の支払い等の対比を行い、事業計画を判断。売主・買主とも納得できる条件での融資取扱を致しました。</p>
成果（効果）等	<p>同施設は現状、満床を維持しているとともに評判が良く、入居の問い合わせも多数あるとのこととあります。ディサービスの併設も行い、現在は2棟目の有料老人ホーム建設の計画もあります。今後もよりよい介護福祉サービスが行えるように事業を行っております。</p>

タイトル	個人事業として創業した鉄道信号工事事業を事業拡大に伴う法人成りを支援
動機（経緯等）	3年前に個人事業にて創業した鉄道信号工事事業が軌道に乗り始め、約3年経過したタイミングで法人成り。 個人事業主での借入を法人へと移行させる必要が生じたものであります。また、工事受注量増加に伴い運転資金の調達が必要となり、当組合へと融資申込に至ったものであります。
取組み内容	個人事業主時代の当組合融資金を法人へと債務引き受けさせることを目的に既存借入返済資金を法人名義にて資金応需。今後工事受注に係る外注費の支払や同社従業員の人件費支払も嵩むことから併せて運転資金を応需しました。
成果（効果）等	法人成りにより事業に対する信用度が増し、順調に事業推移しています。また、運転資金の応需により、安定した資金繰りにて事業展開中であります。